

■ 学位論文要旨 (修士)

集落基盤に立脚した地域 づくりの取り組み

— 兵庫県多可郡多可町を事例に —

小 山 幸 希*

日本が近い将来人口減少時代に入るということが問題視され始めて久しい。2010年の国勢調査の段階では、2005年の国勢調査と比較して人口減少には至っていないが戦後最低の人口増加率を示した。日本全体として人口減少が始まるのも時間の問題であるが、自治体別にみると、すでに人口減少の始まっている自治体が多くみられる。このような自治体にとって、人口の減少を食い止める、もしくは減少率を引き下げ、地域社会を維持していくということは喫緊の課題である。そこで、本修士論文では、各地で取り組まれている様々な試みの中でも、集落を基盤とした地域づくりによって地域社会の生き残りを図ろうとしている自治体について取り上げた。

I章では、本論文で重要になってくる「集落」という概念やその他のキーワードについて定義づけを行ない、「集落」の持つ構造的特質についても言及した。そして、現在でも「集落」としての機能が残っている町として兵庫県多可郡多可町を取り挙げた。多可町の各集落で現在も維持されている「数珠繰り」や「お当渡し」などの多様な民俗行事を事例として挙げることによって、現在でも「集落」が生活の基礎的単位として機能していることを示した。

多可町は旧中町、旧加美町、旧八千代町が合併して2005年に新設された町である。II章では、調査対象地である多可町の概要や、多可町の行政上の変遷、および現在は地域自治区として中区・加美区・八千代区となっている旧3町の特徴を踏まえて概要を整理した。

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻

この章では多可町が特殊な地域ではなく、日本の多くの町村と同じ問題に直面していることを示した。

続くⅢ章では、多可町の地域づくりへの取り組みを見ていく前に、旧3町の地域づくりの行政方針を跡付け、合併以前から旧3町が自然環境を資源とした地域づくりに取り組んできたことを明らかにした。ただ合併から6年を経て旧町時代の行政資料が散逸していたため、主として旧3町の議会議事録から町長の施政方針を読み取るよう努めた。この地域づくりの方針にしたがって旧3町時代に設立された観光施設ないしはスポーツ施設について年代別に特徴を分析し、それらの施設が現在どのように運営されているかを示した。次に、旧3町時代に特徴的であった旧中町と旧加美町における集落や住民を主体とした地域づくり事業について概要を説明し、その事業の具体的な例として箸荷集落と市原集落の取り組みについて紹介した。箸荷集落では現在も多数の集落内集団が組織されており、活動が継続されている。そのため、集落の人間関係は重層的に重なり合っており、強固に結びついている。そうした集落としての基盤の強さを利用して事業に取り組んでいる。そして、旧町時代の事業を活かし、多可町になってからも集落を基盤とした地域づくり事業が継続されていることや、その地域づくり事業の事業内容や集落ごとの取り組みの内容について整理した。

Ⅳ章では、地域づくり事業の内容を分析するために、集落や地域住民が主体となって運

営を行なっている施設の例として、「道の駅 R427かみ」と「ラベンダーパーク多可」を取り挙げた。この2つの施設はそれぞれ1996年、2008年にオープンした。「道の駅 R427かみ」は2011年に15周年を迎え、多可町では比較的長い期間運営を行なってきた施設であり、山寄上・清水・鳥羽の3集落が設立の中心となった。「ラベンダーパーク多可」は多可町では一番最近できた施設で、轟・山口の2集落が運営の中心となっている。この2つの施設の運営方法や取り組みを聞き取り調査とアンケート調査から見ることで、いかに集落の住民が関わり、施設運営を支えているのかを明らかにし、なぜそのような運営方法または関わり方が可能であったのかについて検討した。その結果、両施設で働くもしくは活動している人だけでなく、各集落の住民の無償労働の提供などによって運営が成り立っていることが明らかとなった。

このように、本論文では多可町における集落を基盤とした地域づくりの取り組みについてみてきたが、集落を基盤とした地域づくりができたのは多可町という集落基盤が強固な地域であったから可能になったことであって、どこの地域でもできた取り組みではない。集落という小さな地域を主体にすることによって住民がそれぞれ主体的に活動することによって実現したと考えられる。地域づくり事業が終了してからも、この事業に取り組んだ経験を活かして集落住民が問題意識を持ち、力を合わせて解決策を見出すことが期待される。